

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	700 緑化推進経費(庭木の整枝・剪定講習会)	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
基本 施策	28 緑化を進め、公園や緑地を整備する	目	05	公園費
		細目	384	緑化推進経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	緑化推進経費
担当部課	コード	190700		担当者 氏名
	名称	建設部都市計画課		
				葛原 秀哉
				連絡先
				43 - 2314 (内線) 266

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	樹木への親しみを深め、緑化を推進するため、庭木づくりに関心のある市民	※対象件数
成果(どうする)	行き届いた手入れを行い、樹木が植栽された庭や公園が増え、景観が向上する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H23 事業 内容	庭木の整枝・剪定講習会の開催	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
庭木の整枝・剪定講習会	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
参加者数	参加者数	市域から満遍なく参加者がいることを良とする	人	目標	70	目標	70
				実績	55	実績	41
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	A の 財 源 内 訳	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)		49	65	69	69	69	69		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		49	65	69	69	69	69		
事業投入人件費(B)		0.0 人	144	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)		193	785	789	789	789	789		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 開催日の検討を行う。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	上野公園で継続することとし、参加人員を目標に近づけるため今年度において開催時期やPR方法等を工夫する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 築城400年祭に合わせ前年度より開催時期を早め休日に開催した。場所は、例年通り上野公園内で行った。参加申込み時点では前年より人数増加傾向にあったが、台風の影響で地区の行事の延期などがあり、当日参加者が減少してしまった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 緑豊かな環境、きれいな街並み環境の維持には、継続的な取り組みが必要である。
現時点における 課題、その他	上野公園以外で開催する場所の確保が難しい。 広報及び行政チャンネルでPRしているが、その他の方法も検討する。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	昨年度の実施結果を踏まえ、開催時期やPR方法の見直しを行い、参加人数の目標達成に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	701 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	05	公園費
基本 施策	28 緑化を進め、公園や緑地を整備する	細目	640	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
		細々目	51	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	190700	担当者 氏名	松尾 卓哉
	名称	建設部都市計画課		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	都市公園の公園施設	※対象件数
成果(どうする)	都市公園における防災対策、バリアフリー対策、公園施設の安全性向上に係る安全安心対策のための施設整備を行うことにより、利用者の安全安心を図る。	
根拠法令・要綱等	都市公園法	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 26 年度	
H23 事業 内容	岩倉峡公園トイレ改築工事、公園(ゆめが丘、芭蕉の森、白鷺、岩倉峡、下郡児童、まえかわ児童)の遊具改築工事、上野運動公園では園路のバリアフリー化工事を行った。	
社会情勢の 変化等	公園施設の事後的な管理から予防的な管理への転換を行い公園施設の長寿命化を図ると共に、バリアフリー対策や公園施設の安全安心対策のための施設整備が望まれている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	都市公園11箇所	1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		1 委託先	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	188,228 千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	事業進捗率	全体事業費に対する実施済事業費の比率にすることにより、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標	25.0	目標	60.0
				実績	45.0	実績	57.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		77,278	30,700		30,750		42,200	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				15,000			
	県支出金							
	地方債				14,900			
	その他							
一般財源		77,278	30,700		850		42,200	
事業投入人件費(B)		0	7,200	1.0	7,200	1.0	7,200	
フルコスト(A)+(B)		77,278	37,900		37,950		49,400	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	改築時期までは日常点検を行い、遊具の状況を適時判断し、使用する必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 定期点検、日常点検を適切に行いながら、遊具の更新時期を判断し、必要な遊具の更新を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 公園施設の事後的な管理から予防的な管理への転換を行い公園施設の長寿命化を図ると共に、バリアフリー対策や公園施設の安全性向上に係る安全・安心対策のための施設整備を行う必要がある。
現時点における課題、その他	危険度判定が低下している遊具がある。バリアフリーに対応した施設が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	改築時期までは日常点検を行い、遊具の状況を適時判断し、使用する必要がある。バリアフリー化に対応した施設整備を行なう。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	702 しらさぎ運動公園整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	06	都市公園整備費
基本施策	28 緑化を進め、公園や緑地を整備する	細目	386	都市公園整備事業
		細々目	52	しらさぎ運動公園整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	190700	担当者氏名	松尾 卓哉
	名称	建設部都市計画課		
			連絡先	43 - 2315 (内線) 263

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	防災拠点、生涯スポーツ愛好者、公園利用者	※対象件数
成果(どうする)	市域南部の防災機能の強化と伊賀市防災計画に位置付けた地域防災拠点の整備をすることにより、地震や風水害に対する防災機能の充実を図るとともに、お年寄りから子供まで誰もが気軽に運動でき、生涯スポーツレクリエーション需要への対応ができる運動公園として整備する。	
根拠法令・要綱等	都市公園法	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 26 年度	
H23 事業内容	中瀬、友生地区住民自治協議会及び市議会へ施設レイアウトについて説明し概ね了承を頂き、全体設計業務を完了した。事業用地地権者と買収交渉を行い、用地取得を行った。	
社会情勢の変化等	伊賀市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれる地域となっており、東北地方太平洋沖地震の発生からも、地震、風水害に対する地域防災拠点として、また、暮らしの安全、安心を支える公園として整備が望まれている。なお、上野農業高校跡地が三重県の広域防災拠点として整備されたことにより、災害時の連携強化が図れる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市下友生及び西明寺地内A=7.9ha	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		1 委託先	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	1,693,000 千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	事業進捗率	全体事業費に対する実施済事業費の比率にすることにより、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標	6.0	目標	15.0
				実績	3.0	実績	19.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		49,746	280,500		616,000		575,700	
Aの財源内訳	国庫支出金				289,000			
	県支出金							
	地方債				310,000			
	その他							
一般財源		49,746	280,500		17,000		575,700	
事業投入人件費(B)		1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800		1.5人 10,800		
フルコスト(A)+(B)		60,546	291,300		626,800		586,500	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	地震や風水害に対する地域防災拠点として防災機能の充実を図り、市内の拠点的な公園として整備することにより、災害時の安全性を向上すると共に、市民の健康増進と生涯スポーツレクリエーション需要への対応を目的とする。 地震や風水害に備えた防災機能の強化、三重県防災拠点との連携強化を図ることによって安全安心性が向上し、更に、子供からお年寄りまで幅広く利用できる多機能の役割を担う公園整備が必要である。
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	防災拠点とすることで市民の安全安心が図れ、市民の健康増進と生涯スポーツへの対応した施設となる。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	国庫補助事業である都市公園整備事業で整備することにより、事業効果を早期に得ることができる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度工事着手に向け、全ての用地を取得し、実施設計業務を完了するよう進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国庫補助金が削減されたため、全ての事業用地を取得することはできなかったが、残りの用地について早期に取得が行えるよう努めた。中瀬、友生地区住民自治協議会及び市議会へ施設レイアウトについて説明し、概ね了解を頂き、全体設計業務を完了した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 地域防災拠点となる整備を行うと共に、新たなスポーツレクリエーション需要への対応、自然とのふれあい、市民の健康増進を目的として整備を行う必要がある。
現時点における課題、その他	早期に事業用地を取得する必要がある。補助事業予算額の確保が難しく、予算獲得に向けての取り組みや施工方法を調整し事業を実施する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	全ての事業用地を取得し、計画的な事業進捗に努める。